



2017年12月14日

各 位

会 社 名 王子ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 矢嶋 進
(コード：3861、東証第1部)
問合せ先 取締役常務グループ経営委員
コーポレートガバナンス本部長
武田 芳明
(TEL. 03-3563-1111)

(訂正)「平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2015年7月31日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては12月14日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正、平成30年3月期第2四半期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては11月13日付「2018年3月期第2四半期報告書の提出期限延長に係る承認申請書提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正後の全文には訂正した箇所に下線____を付して表示しております。

以上

(訂正後)

領域をこえ 未来へ



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	359,005	12.5	15,355	59.6	24,621	229.5	16,177	506.4
27年3月期第1四半期	319,075	0.2	9,620	△21.7	7,472	△52.9	2,667	△66.0

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 5,628百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △6,965百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	<u>16.37</u>	<u>16.35</u>
27年3月期第1四半期	<u>2.70</u>	<u>2.70</u>

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	<u>2,143,412</u>	<u>784,704</u>	<u>30.2</u>	<u>655.61</u>
27年3月期	<u>2,140,641</u>	<u>784,420</u>	<u>30.3</u>	<u>656.03</u>

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 647,882百万円 27年3月期 648,405百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期(予想)	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	750,000	17.7	27,000	<u>49.8</u>	26,000	<u>76.2</u>	12,000	<u>109.2</u>	12.14
通期	1,530,000	13.6	70,000	<u>59.6</u>	65,000	<u>31.7</u>	34,000	<u>119.0</u>	34.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	1,064,381,817株	27年3月期	1,064,381,817株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	76,166,056株	27年3月期	75,999,709株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	988,247,066株	27年3月期1Q	988,530,227株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、円安、原油安等を背景に企業収益が総じて改善傾向にある中、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においては、米国は引き続き回復基調を維持しておりますが、同国の金融政策の動向やギリシャ債務問題の今後の展開、中国経済の成長ペースの鈍化等、景気の先行きについて不透明感が高まっています。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 359,005百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益 15,355百万円（同59.6%増）、経常利益 24,621百万円（同229.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 16,177百万円（同506.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、151,513百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、前年に対し、輸出は増加しましたが、国内向けは加工食品向け等が低調に推移し、国内・輸出合計では販売量は減少しました。段ボールは、飲料・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は増加しました。家庭用紙は、ティッシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用はリニューアル品の販売好調等により販売量は大幅に増加し、大人用も増加しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したCarter Holt Harvey Pulp & Paper Limitedが対前年増収に寄与しました。

○機能材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、54,498百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。感熱紙の国内販売は、顧客在庫調整等の影響により減少しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米では減少しましたが、欧州・南米では増加しました。

○資源環境ビジネス

当第1四半期連結累計期間の売上高は、70,194百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

国内事業では、レーヨン用途パルプの販売は前年に対し増加しました。また、当第1四半期から宮崎県日南市においてバイオマスボイラによる売電を開始しました。北海道ニセコ町においては、水力発電所のリフレッシュ工事了りにより売電が増加しました。

海外事業では、パルプ販売は、2015年1月より江蘇王子製紙有限公司でパルプ製造設備の営業運転を開始したこと、また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したCarter Holt Harvey Pulp & Paper Limitedの寄与により、前年に対し大幅に増加しました。

○印刷情報メディア

当第1四半期連結累計期間の売上高は、76,478百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

新聞用紙の販売は、発行部数減の影響等により、前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減の影響等により販売量は前年に対し減少するも、売上高は価格修正効果により微減にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し2,770百万円増加し、2,143,412百万円となりました。流動資産は現預金の増加等により13,363百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により10,592百万円減少しました。

負債は、流動負債の増加により前連結会計年度末に比し2,487百万円増加し、1,358,708百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し23,166百万円増加し、885,747百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比し283百万円増加し、784,704百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これらの会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響については、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,567	56,129
受取手形及び売掛金	298,826	298,477
有価証券	16,717	15,191
商品及び製品	98,996	104,897
仕掛品	19,689	22,552
原材料及び貯蔵品	82,051	83,714
その他	48,516	<u>43,015</u>
貸倒引当金	<u>△1,973</u>	<u>△2,222</u>
流動資産合計	<u>608,392</u>	<u>621,755</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,297	228,315
機械装置及び運搬具(純額)	501,020	<u>502,501</u>
土地	239,698	238,366
その他(純額)	<u>277,527</u>	<u>256,150</u>
有形固定資産合計	<u>1,248,543</u>	<u>1,225,334</u>
無形固定資産		
のれん	16,042	14,151
その他	16,085	15,048
無形固定資産合計	<u>32,127</u>	<u>29,199</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	<u>202,151</u>	<u>217,320</u>
その他	50,659	50,887
貸倒引当金	<u>△1,232</u>	<u>△1,083</u>
投資その他の資産合計	<u>251,578</u>	<u>267,123</u>
固定資産合計	<u>1,532,249</u>	<u>1,521,656</u>
資産合計	<u>2,140,641</u>	<u>2,143,412</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,977	205,693
短期借入金	319,720	325,970
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,055	20,055
未払法人税等	6,262	5,171
引当金	16,185	16,359
その他	100,736	86,930
流動負債合計	<u>682,938</u>	<u>688,180</u>
固定負債		
社債	140,020	140,000
長期借入金	372,784	371,721
引当金	8,450	7,459
退職給付に係る負債	63,949	63,974
その他	<u>88,078</u>	<u>87,372</u>
固定負債合計	<u>673,283</u>	<u>670,528</u>
負債合計	<u>1,356,221</u>	<u>1,358,708</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,951	112,980
利益剰余金	<u>346,348</u>	<u>357,206</u>
自己株式	<u>△42,748</u>	<u>△42,856</u>
株主資本合計	<u>520,432</u>	<u>531,212</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,213	58,309
繰延ヘッジ損益	△346	△1,083
土地再評価差額金	5,059	5,059
為替換算調整勘定	<u>74,685</u>	<u>58,597</u>
退職給付に係る調整累計額	<u>△4,638</u>	<u>△4,212</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>127,972</u>	<u>116,670</u>
新株予約権	342	357
非支配株主持分	<u>135,671</u>	<u>136,464</u>
純資産合計	<u>784,420</u>	<u>784,704</u>
負債純資産合計	<u>2,140,641</u>	<u>2,143,412</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	319,075	359,005
売上原価	<u>251,727</u>	<u>277,412</u>
売上総利益	<u>67,347</u>	<u>81,593</u>
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	30,363	35,634
その他	27,364	30,602
販売費及び一般管理費合計	<u>57,727</u>	<u>66,237</u>
営業利益	<u>9,620</u>	<u>15,355</u>
営業外収益		
受取利息	261	334
受取配当金	1,431	1,678
為替差益	—	3,473
持分法による投資利益	<u>1,056</u>	※1 <u>6,360</u>
その他	2,374	<u>2,319</u>
営業外収益合計	<u>5,123</u>	<u>14,166</u>
営業外費用		
支払利息	2,991	2,957
為替差損	2,668	—
その他	1,610	1,943
営業外費用合計	<u>7,271</u>	<u>4,900</u>
経常利益	<u>7,472</u>	<u>24,621</u>
特別利益		
投資有価証券売却益	20	82
固定資産売却益	—	64
特別利益合計	<u>20</u>	<u>147</u>
特別損失		
固定資産除却損	272	246
特別退職金	155	247
事業構造改善費用	—	160
その他	85	50
特別損失合計	<u>512</u>	<u>706</u>
税金等調整前四半期純利益	<u>6,979</u>	<u>24,063</u>
法人税、住民税及び事業税	2,529	4,871
法人税等調整額	<u>1,542</u>	<u>117</u>
法人税等合計	<u>4,072</u>	<u>4,988</u>
四半期純利益	<u>2,907</u>	<u>19,074</u>
非支配株主に帰属する四半期純利益	<u>239</u>	<u>2,897</u>
親会社株主に帰属する四半期純利益	<u>2,667</u>	<u>16,177</u>

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	2,907	19,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	4,801
繰延ヘッジ損益	△423	△736
為替換算調整勘定	<u>△10,121</u>	<u>△16,989</u>
退職給付に係る調整額	375	419
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△516</u>	<u>△941</u>
その他の包括利益合計	<u>△9,873</u>	<u>△13,446</u>
四半期包括利益	<u>△6,965</u>	<u>5,628</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>△5,069</u>	<u>4,874</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△1,896</u>	<u>753</u>

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資損益

中越パルプ工業株式会社の株式を引き受け持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額5,947百万円を含んでいます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,387	50,775	36,772	68,540	276,474	42,600	319,075	—	319,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,355	4,813	12,772	8,087	36,029	23,561	59,590	△59,590	—
計	130,743	55,588	49,544	76,627	312,504	66,162	378,666	△59,590	319,075
セグメント利益	2,273	2,620	<u>3,001</u>	287	<u>8,183</u>	1,851	<u>10,035</u>	△415	<u>9,620</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△415百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,041	49,944	56,972	68,962	316,919	42,085	359,005	—	359,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,472	4,553	13,222	7,515	35,764	23,286	59,051	△59,051	—
計	151,513	54,498	70,194	76,478	352,684	65,372	418,057	△59,051	359,005
セグメント利益	3,631	2,793	<u>5,636</u>	1,222	<u>13,283</u>	1,683	<u>14,967</u>	388	<u>15,355</u>

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額388百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(訂正前)

領域をこえ 未来へ



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月31日

上場会社名 王子ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3861 URL http://www.ojiholdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢嶋 進
 問合せ先責任者 (役職名) 常務グループ経営委員コーポレートガバナンス本部副本部長 (氏名) 武田 芳明 TEL 03-3563-1111
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	359,005	12.5	15,778	54.1	26,360	217.0	16,894	441.7
27年3月期第1四半期	319,075	0.2	10,240	△25.7	8,316	△52.4	3,118	△63.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 6,601百万円 (-%) 27年3月期第1四半期 △6,538百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	17.10	17.08
27年3月期第1四半期	3.16	3.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	2,168,361	802,629	30.4	666.56
27年3月期	2,164,091	801,372	30.4	666.40

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 658,700百万円 27年3月期 658,657百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	5.00	-	5.00	10.00
28年3月期	-	-	-	-	-
28年3月期（予想）	-	5.00	-	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	750,000	17.7	27,000	40.3	26,000	58.6	12,000	81.7	12.14
通期	1,530,000	13.6	70,000	49.9	65,000	22.7	34,000	96.0	34.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期1Q	1,064,381,817株	27年3月期	1,064,381,817株
----------	----------------	--------	----------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	76,166,056株	27年3月期	75,999,709株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期1Q	988,247,066株	27年3月期1Q	988,530,227株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、国内では、円安、原油安等を背景に企業収益が総じて改善傾向にある中、緩やかな回復基調が継続しました。世界経済においては、米国は引き続き回復基調を維持しておりますが、同国の金融政策の動向やギリシャ債務問題の今後の展開、中国経済の成長ペースの鈍化等、景気の先行きについて不透明感が高まっています。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 359,005百万円（前年同四半期比12.5%増）、営業利益 15,778百万円（同54.1%増）、経常利益 26,360百万円（同217.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益 16,894百万円（同441.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

○生活産業資材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、151,513百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

国内事業では、段ボール原紙は、前年に対し、輸出は増加しましたが、国内向けは加工食品向け等が低調に推移し、国内・輸出合計では販売量は減少しました。段ボールは、飲料・青果物関係等が堅調に推移し、販売量は増加しました。家庭用紙は、ティッシュペーパー、トイレットロールともに販売量は増加しました。紙おむつは、子供用はリニューアル品の販売好調等により販売量は大幅に増加し、大人用も増加しました。

海外事業では、主要な事業展開地域である東南アジアにおいて、段ボール原紙の販売は堅調に推移し、段ボールの販売も飲料・加工食品関連を中心に堅調に推移しました。また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したCarter Holt Harvey Pulp & Paper Limitedが対前年増収に寄与しました。

○機能材

当第1四半期連結累計期間の売上高は、54,498百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

特殊紙の国内販売は、新製品開発・新規顧客開拓に注力し拡販を進めましたが、一部事業から撤退した影響等があり、前年に対し減少しました。感熱紙の国内販売は、顧客在庫調整等の影響により減少しました。

海外事業では、感熱紙の販売は、北米では減少しましたが、欧州・南米では増加しました。

○資源環境ビジネス

当第1四半期連結累計期間の売上高は、70,194百万円（前年同四半期比41.7%増）となりました。

国内事業では、レーヨン用途パルプの販売は前年に対し増加しました。また、当第1四半期から宮崎県日南市においてバイオマスボイラによる売電を開始しました。北海道ニセコ町においては、水力発電所のリフレッシュ工事了りにより売電が増加しました。

海外事業では、パルプ販売は、2015年1月より江蘇王子製紙有限公司でパルプ製造設備の営業運転を開始したこと、また、前年第3四半期に買収により連結子会社化したCarter Holt Harvey Pulp & Paper Limitedの寄与により、前年に対し大幅に増加しました。

○印刷情報メディア

当第1四半期連結累計期間の売上高は、76,478百万円（前年同四半期比0.2%減）となりました。

新聞用紙の販売は、発行部数減の影響等により、前年に対し減少しました。印刷・情報用紙の販売は、需要減の影響等により販売量は前年に対し減少するも、売上高は価格修正効果により微減にとどまりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比し4,270百万円増加し、2,168,361百万円となりました。流動資産は現預金の増加等により14,551百万円増加し、固定資産は有形固定資産の減少等により10,282百万円減少しました。

負債は、流動負債の増加により前連結会計年度末に比し3,012百万円増加し、1,365,731百万円となりました。なお有利子負債残高は前連結会計年度末に比し23,166百万円増加し、885,747百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比し1,257百万円増加し、802,629百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2015年5月15日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありませんが、今後、連結業績予想の修正が必要と判断した時点で速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、これらの会計基準等の適用による四半期連結財務諸表への影響については、軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,567	56,129
受取手形及び売掛金	298,826	298,477
有価証券	16,717	15,191
商品及び製品	98,996	104,897
仕掛品	19,689	22,552
原材料及び貯蔵品	82,051	83,714
その他	48,516	44,203
貸倒引当金	△1,973	△2,222
流動資産合計	608,392	622,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	230,297	228,315
機械装置及び運搬具(純額)	501,020	491,013
土地	239,698	238,366
その他(純額)	299,452	289,826
有形固定資産合計	1,270,469	1,247,521
無形固定資産		
のれん	16,042	14,151
その他	16,085	15,048
無形固定資産合計	32,127	29,199
投資その他の資産		
投資有価証券	203,675	218,893
その他	50,659	50,887
貸倒引当金	△1,232	△1,083
投資その他の資産合計	253,102	268,696
固定資産合計	1,555,699	1,545,417
資産合計	2,164,091	2,168,361

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	209,977	205,693
短期借入金	319,720	325,970
コマーシャル・ペーパー	10,000	28,000
1年内償還予定の社債	20,055	20,055
未払法人税等	6,262	5,171
引当金	16,185	16,359
その他	100,736	86,930
流動負債合計	682,938	688,180
固定負債		
社債	140,020	140,000
長期借入金	372,784	371,721
引当金	8,450	7,459
退職給付に係る負債	63,949	63,974
その他	94,576	94,395
固定負債合計	679,780	677,551
負債合計	1,362,719	1,365,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,880	103,880
資本剰余金	112,951	112,980
利益剰余金	354,828	366,404
自己株式	△42,748	△42,856
株主資本合計	528,912	540,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,213	58,309
繰延ヘッジ損益	△346	△1,083
土地再評価差額金	5,059	5,059
為替換算調整勘定	76,457	60,218
退職給付に係る調整累計額	△4,638	△4,212
その他の包括利益累計額合計	129,744	118,290
新株予約権	342	357
非支配株主持分	142,372	143,571
純資産合計	801,372	802,629
負債純資産合計	2,164,091	2,168,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
売上高	319,075	359,005
売上原価	251,106	276,989
売上総利益	67,968	82,016
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	30,363	35,634
その他	27,364	30,602
販売費及び一般管理費合計	57,727	66,237
営業利益	10,240	15,778
営業外収益		
受取利息	261	334
受取配当金	1,431	1,678
為替差益	—	3,473
持分法による投資利益	1,280	※1 6,487
その他	2,374	3,507
営業外収益合計	5,347	15,482
営業外費用		
支払利息	2,991	2,957
為替差損	2,668	—
その他	1,610	1,943
営業外費用合計	7,271	4,900
経常利益	8,316	26,360
特別利益		
投資有価証券売却益	20	82
固定資産売却益	—	64
特別利益合計	20	147
特別損失		
固定資産除却損	272	246
特別退職金	155	247
事業構造改善費用	—	160
その他	85	50
特別損失合計	512	706
税金等調整前四半期純利益	7,823	25,801
法人税、住民税及び事業税	2,529	4,871
法人税等調整額	1,754	664
法人税等合計	4,283	5,536
四半期純利益	3,540	20,265
非支配株主に帰属する四半期純利益	421	3,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,118	16,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期純利益	3,540	20,265
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	812	4,801
繰延ヘッジ損益	△423	△736
為替換算調整勘定	△10,365	△17,128
退職給付に係る調整額	375	419
持分法適用会社に対する持分相当額	△478	△1,019
その他の包括利益合計	△10,079	△13,663
四半期包括利益	△6,538	6,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,715	5,441
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,823	1,160

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 持分法による投資損益

中越パルプ工業株式会社の株式を引き受け持分法を適用したことに伴って発生した負ののれん相当額5,947百万円を含んでいます。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	120,387	50,775	36,772	68,540	276,474	42,600	319,075	—	319,075
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,355	4,813	12,772	8,087	36,029	23,561	59,590	△59,590	—
計	130,743	55,588	49,544	76,627	312,504	66,162	378,666	△59,590	319,075
セグメント利益	2,273	2,620	3,622	287	8,804	1,851	10,655	△415	10,240

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△415百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	生活産業 資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	計				
売上高									
外部顧客への売上高	141,041	49,944	56,972	68,962	316,919	42,085	359,005	—	359,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,472	4,553	13,222	7,515	35,764	23,286	59,051	△59,051	—
計	151,513	54,498	70,194	76,478	352,684	65,372	418,057	△59,051	359,005
セグメント利益	3,631	2,793	6,059	1,222	13,706	1,683	15,390	388	15,778

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事、不動産事業等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額388百万円は、主として内部取引に係る調整額です。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。